

事業区分	経常研究(基礎・応用)	研究期間	平成17年度～平成20年度	評価区分	事後評価
研究テーマ名	資源管理に必要な情報提供事業				
(副題)	(効率的な漁業活動を支援するための漁模様や海水温の情報、漁獲量の予測などの情報提供)				
主管の機関・科(研究室)名	研究代表者名	総合水産試験場 漁業資源部海洋資源科 高木 信夫			

<県長期構想等での位置づけ>

ながさき夢・元気づくりプラン (長崎県長期総合計画後期5か年計画)	重点目標: 競争力のあるたくましい産業の育成 重点プロジェクト: 6農林水産業いきいき再生プロジェクト 主要事業: 水産業の生産性・収益性の向上
長崎県水産業振興基本計画 (後期5か年計画)	基本目標: 1資源を育む海づくり 展開方向: 1水産資源の管理と持続的利用の推進 重点プロジェクト: 漁場造成、種苗放流、資源管理の一体化による早期資源回復の促進
長崎県総合水産試験場研究基本計画	推進方向: 2水産資源の的確な評価と有効かつ持続的利用 重点課題: 沿岸重要資源の的確な評価 水産資源の有効かつ持続的利用手法の検討

1 研究の概要(100文字)

資源状態の変化、魚価の低迷、燃油の高騰などにより厳しい経営状態にある沿岸漁業の経営安定に向け、操業時間の短縮などの効率的な漁業活動を支援するため漁模様や海水温、漁獲予測などの漁海況情報を提供した。

研究項目	漁獲情報の収集 漁海況情報の発信
------	---------------------

2 研究の必要性

1) 社会的・経済的背景及びニーズ

沿岸漁業は資源状態の変化、魚価の低迷、燃油の高騰など厳しい状況にあり、省エネ対策などと共に、漁場の探索時間の短縮など、漁業経費の節減を目的とした効率的な漁業活動による漁家の経営安定が求められている。効率的な漁業活動を行うには、漁場選択の判断などに利用する上で必要な情報を、迅速かつ的確に把握する必要があり、漁業者からはこれまで以上に情報の充実が求められている。

2) 国、他県、市町、民間での実施の状況または実施の可能性

各県は自県地先海域の調査を行い、(独)水産総合研究センターでは外洋や広域な海域について調査しており、広域的な共通する資源については関係機関と連携して取り組んでいる。

3 効率性(研究項目と内容・方法)

研究項目	研究内容・方法	活動指標	H					単位	
			17	18	19	20	21		
	漁獲量や漁場位置情報の、漁業協同組合等への聞き取り調査。	漁獲情報の収集件数	目標	1,785	1,785	1,785	1,785	1,785	件
			実績	1,785	1,785	1,785	1,850	-	件
	水温や魚群分布状況を海洋観測後に発信。	調査情報の発信	目標	10	10	10	10	10	回
			実績	11	11	11	13	-	回
	予報魚種の追加などによる提供情報内容の充実。	漁海況情報内容の追加	目標				1	1	件
			実績		2	3		-	件
	携帯電話などへの対応により、情報入手の利便性向上を図る。	情報発信方法の追加	目標					1	件
			実績		1	1		-	件

1) 参加研究機関等の役割分担

本県漁業者が操業している海域のうち玄海灘を福岡県が、日本海西部を山口県が、西海区水産研究所の指導のもとで海洋調査を行うなど各県が役割分担して調査を行っている。更に広域的な情報提供としてアジ・サバ・イワシ類漁獲量と水温の長期（6ヶ月間隔）予報を西海区水産研究所ならびに九州各県・山口県と連携して実施している。

2) 予算

研究予算 (千円)	計 (千円)	人件費 (千円)	研究費 (千円)	財源			
				国庫	県債	その他	一財
全体予算	25,701	12,052	13,649	3,288			10,361
17年度	6,286	2,747	3,539	822			2,717
18年度	6,309	2,786	3,523	822			2,701
19年度	6,330	2,807	3,523	822			2,701
20年度	6,776	3,712	3,064	822			2,242

過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案
人件費は職員人件費の見積額

(研究開発の途中で見直した事項)

漁業者が、漁業操業の効率化を図る上で必要とする、情報の提供体制を更に充実させるために、平成 21 年度から新規事業にて実施する。そのために当該事業は事業途中で終了する。

4 有効性

研究 項目	成果指標	目標	実績	H	H	H	H	H	得られる成果の補足説明等
				17	18	19	20	21	
	漁海況情報の発信	70件/ 年	292	68	74	75	75	-	漁海況週報・予報・速報の提供回数

1) 従来技術・先行技術と比較した新規性、優位性

過去に蓄積された情報資産や、新たに収集した知見を基に、効率的な操業に必要な情報の作成や提供を実施している機関は水産試験場だけである。

2) 成果の普及

研究成果の社会・経済への還元シナリオ

効率的な操業に必要な情報の提供を行うことにより、漁業経費の節減が図られ、漁業者の経営安定につながる。

研究成果による社会・経済への波及効果の見込み

既存の漁海況情報提供に加え、情報項目や発信方法の追加などの情報内容の充実や利便性の向上といった提供する情報の質の向上が図られたことから、効率的な操業に必要な情報の発信を行うことができ、漁業者の経営安定に寄与することができた。

(研究開発の途中で見直した事項)

漁業者が、漁業操業の効率化を図る上で必要とする、情報の提供体制を更に充実させるために、平成 21 年度から新規事業にて実施する。そのために当該事業は事業途中で終了する。

研究評価の概要

種類	自己評価	研究評価委員会
途中	<p>(19年度) 評価結果 (総合評価段階: A)</p> <p>・必要性: 水産資源の減少、魚価の低迷、燃油の高騰などにより厳しい状況に置かれている沿岸漁業では、漁業経費の節減等による効率的な漁業活動の推進が求められている。そのためには省力化や省エネ化対策等とともに、漁況予報や海況速報などの漁業活動を行う上で必要な情報を的確かつ迅速に沿岸漁業者に提供することが今後も必要である。</p> <p>・効率性: 定期的に漁海況情報を提供しているのは本研究のみであり、過去に蓄積された漁海況情報や資源評価事業等で確立された漁況予測技術等を加味した最新の情報を収集解析し、総合的に判断して予報等の情報を提供している。</p> <p>・有効性: これまでに、新たな情報内容の追加や情報発信方法の追加といった情報提供の充実を図っており効率的な漁業活動に寄与している。漁業者との双方向の情報交換や情報発信のあり方について検討するとともに情報発信のPRに努めることにより有効性が高められるものと期待される。</p> <p>・総合評価: 効率的な漁業活動を支援するために、漁況予報や海況速報などの必要な情報を的確かつ迅速に沿岸漁業者に提供することは今後も必要であり、計画通りの研究が実施されており、今後も着実に推進されるべき課題である。</p>	<p>(19年度) 評価結果 (総合評価段階: A)</p> <p>・必要性: 漁業者への漁況情報の迅速な提供は、漁業経営においても必要性が高い事業である。</p> <p>・効率性: 大学、独立行政法人が収集蓄積した情報を積極的に交換利用し、限られた予算の中での効率化や高精度化を期待する。</p> <p>・有効性: 漁業者の海況情報の利用状況を把握する必要がある。また、漁業者への浸透を図り、迅速・的確な情報提供も必要である。</p> <p>・総合評価: 重要な事業であるが、現状の情報量では少ないように思う。もう少し、予報に重点を置き、可能であれば本情報の利用状況を数値化してほしい。</p>
事後	<p>対応</p>	<p>対応</p> <p>現在実施中の漁況予測の精度向上や新たな魚種の追加などにより充実した情報提供を目指すとともに、漁業者の利用を促進するため携帯サイトの充実等を図ります。</p> <p>また、利用状況の把握と数値化について検討します。</p>
事後	<p>(21年度) 評価結果 (総合評価段階: A)</p> <p>・必要性 水産資源の減少、魚価の低迷、燃油の高騰などにより厳しい状況に置かれている沿岸漁業では、漁業経費の節減等による効率的な漁業活動の推進が求められていた。そのためには省力化や省エネ化対策等とともに、漁況予報や海況速報などの漁業活動を行う上で必要な情報を的確かつ迅速に沿岸漁業者に提供</p>	<p>(21年度) 評価結果 (総合評価段階: A)</p> <p>・必要性 資源状態悪化や、魚価の低迷により、漁業者の経営は年々悪くなっている。このため、省エネルギーと漁業活動に必要な情報をタイムリーに提供し生産の効率性を高めることは重要。</p>

<p>することが必要であった。 今後更に新規事業により情報の提供体制を充実させる。</p> <p>・効 率 性 定期的に漁海況情報を提供しているのは本研究のみであり、過去に蓄積された漁海況情報や資源評価事業等で確立された漁況予測技術等を加味した最新の情報を収集解析し、総合的に判断して予報等の情報を提供した。 今後更に提供情報のPRに努め、現場への普及や漁業者の活用を促進する。</p> <p>・有 効 性 これまで新たな情報内容の追加や情報発信方法の追加といった情報提供の充実を図っており、効率的な漁業活動に寄与した。 今後更に現場でのニーズ把握に努め、それらを反映した精度の高い情報を提供する。</p> <p>・総合評価 効率的な漁業活動を支援するために、漁況予報や海況速報などの必要な情報を的確かつ迅速に沿岸漁業者に提供することは必要であった。 更に内容を充実するため新規事業において情報発信のあり方についての検討や提供情報のPRに努めるとともに、漁海況情報の更なる充実を図る。また、提供する情報については、漁業者及び行政と連携をとり、ニーズに対応した内容の充実を図っていく。</p>	<p>・効 率 性 事業の目的は明確、適切であり、漁海況情報の発信など、当初目標を達成している。各県や研究機関との広域的な情報の共有化を行っており効率性は高く、漁業活動を効率化することに貢献している。</p> <p>・有 効 性 携帯電話上に掲載しているサイトや、インターネット等へのアクセス数も多く、高い有効性を持っている。情報提供の充実にも努力がみられ、漁海況情報の発信件数も計画を上回っており、漁業現場への受け渡しがしっかりなされている。</p> <p>・総合評価 漁海況情報を漁業者へ迅速に提供することは漁家経営の効率化を図る上でも重要で、今後とも必要。効率的な漁業活動のできる漁海況情報の提供は、沿岸漁業の経費節減につながっており、漁業者へのアンケート実施においても、その評価は高い。</p>
<p>対応</p>	<p>対応 今後とも情報内容の充実に努め、迅速な情報提供を図ります。</p>

総合評価の段階

平成20年度以降

(事前評価)

- S = 積極的に推進すべきである
- A = 概ね妥当である
- B = 計画の再検討が必要である
- C = 不相当であり採択すべきでない

(途中評価)

- S = 計画以上の成果をあげており、継続すべきである
- A = 計画どおり進捗しており、継続することは妥当である
- B = 研究費の減額も含め、研究計画等の大幅な見直しが必要である
- C = 研究を中止すべきである

(事後評価)

- S = 計画以上の成果をあげた
- A = 概ね計画を達成した
- B = 一部に成果があった
- C = 成果が認められなかった

平成19年度

(事前評価)

- S = 着実に実施すべき研究
- A = 問題点を解決し、効果的、効率的な実施が求められる研究
- B = 研究内容、計画、推進体制等の見直し求められる研究
- C = 不相当であり採択すべきでない

(途中評価)

- S = 計画を上回る実績を上げており、今後も着実な推進が適当である
- A = 計画達成に向け積極的な推進が必要である
- B = 研究計画等の大幅な見直しが必要である
- C = 研究費の減額又は停止が適当である

(事後評価)

- S = 計画以上の研究の進展があった
- A = 計画どおり研究が進展した
- B = 計画どおりではなかったが一応の進展があった
- C = 十分な進展があったとは言い難い

平成18年度

(事前評価)

- 1: 不相当であり採択すべきでない。
- 2: 大幅な見直しが必要である。
- 3: 一部見直しが必要である。
- 4: 概ね適当であり採択してよい。
- 5: 適当であり是非採択すべきである。

(途中評価)

- 1: 全体的な進捗の遅れ、または今後の成果の可能性も無く、中止すべき。
- 2: 一部を除き、進捗遅れや問題点が多く、大幅な見直しが必要である。
- 3: 一部の進捗遅れ、または問題点があり、一部見直しが必要である。
- 4: 概ね計画どおりであり、このまま推進
- 5: 計画以上の進捗状況であり、このまま推進

(事後評価)

- 1: 計画時の成果が達成できておらず、今後の発展性も見込めない。
- 2: 計画時の成果が一部を除き達成できておらず、発展的な課題の検討にあたっては熟慮が必要である。
- 3: 計画時の成果が一部達成できておらず、発展的な課題の検討については注意が必要である。
- 4: 概ね計画時の成果が得られており、必要であれば発展的な課題の検討も可。
- 5: 計画時以上の成果が得られており、必要により発展的な課題の推進も可。